

# 物価高対策の取組状況について

2025年2月4日

内閣府

# 物価高対策の主な施策の取組状況

2025年1月末時点

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
総合	重点支援地方交付金 ・低所得世帯支援枠 【4,908億円】	内閣府	住民税非課税世帯に対し、給付金を支給をすることにより支援	全1,741団体のうち、2024年12月中に給付を開始した10団体を含め、1月末までに110団体、3月末までに約7割の団体が給付を開始予定(2025年1月24日時点)。
	重点支援地方交付金 ・推奨事業メニュー 【6,000億円】	内閣府	生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の实情に応じて行う物価高対策を支援	47都道府県及び1,227市区町村から、第1回目の実施計画を受け付け(2025年1月24日締め切り)。3月中に、交付決定予定。
エネルギー	電気・ガス料金負担軽減支援事業 【3,194億円】	経済産業省	家庭の電力使用量が最も大きい1～3月の電気・ガス料金を支援	2024年12月25日までに、小売事業者等819社に交付決定。 2025年1～3月使用分までの電気・ガス料金について、支援を実施。
	燃料油価格激変緩和対策事業 【1兆324億円】	経済産業省	当面の間の緊急避難的措置として、燃料油の小売価格の急騰を抑制	ガソリン小売価格抑制のため、元売事業者に対して、補助金を支給(現在は、ガソリン小売価格が全国平均で185円/Lとなるよう支援)。
	地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る特別交付税措置 【－】	総務省	地方公共団体に対し、その実施する原油価格高騰対策を支援	2024年11月22日、各地方公共団体宛てに所要経費の調査依頼を发出。 令和6年度特別交付税の3月交付(2025年3月)にて、交付予定。
交通・建設	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 【5億円】	内閣府	離島住民・事業者に対し、運賃・輸送費を交付金により支援	2024年12月26日、7都道府県に対して、交付決定(約3.5億円)。 2025年2月中旬に、追加分を交付決定予定。
	タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業 〈予備費:38億円〉	国土交通省	タクシー事業者に対し、LPガス料金の値上がり分を支援	タクシー事業者に補助金を支給(現在は、LPガス小売価格が全国平均で106.7円/Lとなるよう、燃料高騰相当分を支援)。
	近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施 【1兆9,126億円の内数】	国土交通省	サプライチェーン全体で価格高騰時の転嫁を促しつつ、公共事業の事業量を確保	2024年12月13日、価格転嫁協議ルールを作成。2025年2月にかけて説明会を開催、建設業者や発注者に周知。最新の資材価格を踏まえ公共事業を適正に順次発注。
食料品等	和牛肉需要拡大緊急対策 【170億円】	農林水産省	食肉事業者に対し、物価高に伴う需要低迷を踏まえ和牛肉の販売促進の取組を支援	2025年1月10日、事業実施主体向け事業説明会を開催。 同日から2月14日まで要望調査を実施し、3月に販売促進の取組を開始予定。
	施設園芸等燃料価格高騰対策 【29億円】	農林水産省	省エネ対策に取り組む施設園芸・茶事業者に対し、燃料価格の上昇に応じて支援	2025年1月22日、執行団体に対して交付決定(29億円)。 対策に参加している施設園芸・茶事業者に対して、補填金を交付中。
	漁業経営セーフティーネット構築事業 【321億円】	農林水産省	漁業者・養殖業者に対し、燃料・配合飼料価格の上昇に応じて支援	2024年12月24日までに、2024年7～9月分の補填金を交付(73億円)。 2025年3月末までに、2024年10～12月分を交付予定。
省エネ	子育てグリーン住宅支援事業 【2,250億円】	国土交通省 環境省	消費者に対し、省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の省エネ改修を支援	2025年1月22日、執行団体(国土交通省分)の採択結果を公表。 同年2月、執行団体(環境省分)を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業 【1,350億円】	環境省	消費者に対し、既存住宅の断熱窓への改修を支援	2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業 【580億円】	経済産業省	消費者に対し、高効率給湯器の導入を支援	2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 【300億円】	経済産業省	事業者に対し、電化・燃料転換を伴う設備更新を支援	2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	省エネルギー投資促進支援事業 【300億円】	経済産業省	事業者に対し、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援	2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	中小企業等エネルギー利用最適化推進事業 【34億円】	経済産業省	中小企業に対し、専門家によるエネルギー使用改善の診断を受けることを支援	2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	クリーンエネルギー自動車導入促進事業 【1,100億円】	経済産業省	消費者に対し、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援	2025年1月20日、執行団体の採択結果を公表。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	商用車等の電動化促進事業 【400億円】	環境省	事業者等に対し、商用電動車、電動建機、充電設備の導入を支援	2025年1月17日・20日、執行団体の採択結果を公表。 3月末までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等の導入促進事業【360億円】	経済産業省	事業者等に対し、充電・水素充てんインフラの整備を支援	2025年1月20日、執行団体の採択結果を公表。 3月末までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。

(備考)【 】内は令和6年度補正予算額。「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定) 第2の柱(物価高の克服)の施策例を掲載。